

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	由利本荘市 210
地域名 (地域内農業集落名)	由利 地区 (西小路・馬喰町・大町・小友町・天神町・神町・仲町・上町・後小路・山王町・館町・曲沢・陳ヶ森・飯沢・大水口・東中沢・五十土・久保田・小菅野・吉沢・新上条・山本・土倉・蟹沢・奉行免・新屋敷・米山・森子・明法・南由利原・屋敷・田代・二タ子・西上原・堰口・平石・中畑・町村・南福田・蒲田・山崎・沢口・立井地・寺田・黒沢・東由利原・西由利原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1701.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1610.4 ha
② 田の面積	1255.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	445.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	280.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	184.9 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	752.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・集落営農型経営体及び認定農業者を中心とした農地集積が進んでいる。一方で地域全体で農業従事者及び組織オペレーターの高齢化が進んでおり、離農や担い手不足を懸念する意見もあり、農業後継者の確保・育成が喫緊の課題となっている。

・担う者が引き受ける意向のある農地面積に対し、規模縮小等の意向面積が上回っている状況であり、改善するためにも経営地の集約化を図り作業効率を改善する必要がある。

・イノシシ等の鳥獣被害の発生が増加してきており、今後対策を講じる必要がある

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・主要品目は水稻。水田転作としてそば、大豆を始めとした土地利用型作物の作付が中心となっている。園芸作物の作付については、法人により枝豆、アスパラガス、ミニトマト、キャベツ等の高収益作物の作付が行われている。一部集落においては、古くからセリの作付が行われている。昨今の燃料・材価格高騰等への対応策として、農作業の効率化・省力化に向け、スマート農業機器の導入を検討していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・農地中間管理機構を活用し、地域内の集落営農型経営体及び認定農業者を中心に集積・集約化を進めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	53.8	%	将来の目標とする集積率
			60 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・認定農業者等への集積が進む一方、作業効率改善に向けた分散錯圃の解消が課題。農地中間管理機構の活用、経営体間の話し合いを基に集約化に向けた検討を行っていく。飛び地が全くないのが理想ではあるが、地縁・血縁的に不可能な面もある。しかし1筆だけ飛び地状態となっているような極端な非効率の状況は望ましくないため、そのような状況を生まないよう農業者・関係機関の話し合いを検討する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
・地域内の集落営農型経営体及び認定農業者を中心に「農業を担う者」への集積を基本として取組んでいく。集約化への取組については、経営体間の話し合いを基に作業効率改善に向け検討を進めていく	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
・地域全体として農地中間管理機構の活用を推進。特にも離農する経営体に対しては、機構活用を促し遊休農地化が進まないよう取り組んでいく。機構契約更新の際は、耕作継続の可否を判断を行い、契約更新に向け検討を進めていく。特に将来的に離農する可能性がある経営体に対して活用を促していく	
(3)基盤整備事業への取組	
・大規模な基盤整備に取組む予定はないが、比較的取り組みやすい耕作条件改善事業の導入を検討し、部分的な耕作条件の改善を図る。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
・地域内の若年層や定年退職者等を将来の担い手候補として深耕し、農業後継者の確保・育成に取り組む。また、行政やJAの支援の下、労働力確保に向けて取り組んでいく。 ・地域内の担い手で受け切れない場合については、地区外の経営体から協力を得ながら農地の維持に努めていく。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
・ラジコンヘリ等による農薬散布を委託する((株)池田)。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】	
①:・深刻化する鳥獣被害に対抗するべく、行政やJAの支援の下、ワナ仕掛けや共同で電気柵を設置する等を行うと共に、捕獲に必要な資格取得を推進していく。また、目撃情報や被害情報があった際、迅速に対応が出来る体制構築を目指す。	
②:サキホコレ、エコライス等の作付・出荷の拡大を図る。	
③:中山間地域でも活用可能な機器を精査し、農作業の省力化・効率化に向けてスマート農業機器の導入を検討する。	
⑦:耕作継続が困難な農地については、中山間・多面的制度を活用し、協定組織等を主体に保全管理に努めていく。	
⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調製施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。	
⑩:農家所得向上を図るべく、JAや行政機関の支援の下、園芸作物等新しい作物の作付を検討する	

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	由1	水稻、そば	10.0 ha	2.5 ha	水稻、そば	2.0 ha	1.5 ha		西1西2西3
認農	由2	水稻、野菜	6.2 ha	0.0 ha	水稻、野菜	3.0 ha	0.0 ha		西1西2西3
認農	由3	水稻、ほか	5.5 ha	0.0 ha	水稻、ほか	5.5 ha	0.0 ha		西1西2西3
認農	由4	水稻ほか	1.2 ha	0.0 ha	水稻ほか	1.2 ha	0.0 ha		西1西2
認農	由5	水稻	3.6 ha	0.0 ha	水稻	3.6 ha	0.0 ha		西3
認農	由6	水稻ほか	4.5 ha	0.0 ha	水稻ほか	4.5 ha	0.0 ha		西2西3西4
認農	由7	水稻、大豆、そば、牧草	18.6 ha	0.0 ha	水稻、大豆、そば、牧草	29.8 ha	0.0 ha		西2西3西4西5東1東2點6
認農	由8	水稻ほか	2.8 ha	0.0 ha	水稻ほか	2.8 ha	0.0 ha		西1西2西3
認農	由9	水稻、野菜	4.1 ha	0.0 ha	水稻、野菜	4.1 ha	0.0 ha		西2西3
集	由10	水稻	10.7 ha	0.0 ha	水稻	10.7 ha	0.0 ha		西2西3
認農	由11	水稻、ほか	3.0 ha	0.4 ha	水稻、ほか	4.7 ha	1.0 ha		西3西4
認農	由12	水稻、そば	51.6 ha	0.0 ha	水稻、そば	51.6 ha	0.0 ha		西2西3西4
認農	由13	水稻、ほか	4.1 ha	0.0 ha	水稻、ほか	4.1 ha	0.0 ha		西2西3
認農	由14	水稻、そば	8.0 ha	0.0 ha	水稻、そば	8.0 ha	0.0 ha		西1西2西3西4
認農	由15	水稻、ほか	4.8 ha	1.6 ha	水稻、ほか	5.2 ha	2.0 ha		西3西4
認農	由16	水稻	4.0 ha	1.0 ha	水稻	4.0 ha	0.0 ha		西2西3西4
認農	由17	水稻、ほか	2.9 ha	0.0 ha	水稻、ほか	2.9 ha	0.0 ha		
認農	由18	水稻	5.1 ha	0.0 ha	水稻	1.0 ha	0.0 ha		西3西4西5東3
認農	由19	水稻、ほか	5.1 ha	0.0 ha	水稻、ほか	5.1 ha	0.0 ha		西4
認農	由20	水稻、ほか	10.5 ha	0.0 ha	水稻、ほか	10.5 ha	0.0 ha		西2西3西4東2
認農	由21	水稻、牧草、肉用牛	8.6 ha	0.6 ha	水稻、牧草、肉用牛	10.0 ha	0.0 ha		西4
認農	由22	水稻・肉用牛	3.0 ha	17.0 ha	水稻・肉用牛	2.0 ha	16.0 ha		西5
認農	由23	水稻、ほか	2.8 ha	0.0 ha	水稻、ほか	2.8 ha	0.0 ha		西5
集	由24	水稻、大豆	12.0 ha	0.0 ha	水稻、大豆	12.0 ha	0.0 ha		西4西5
認農	由25	水稻	7.0 ha	0.0 ha	水稻	10.0 ha	3.0 ha		西5
認農	由26	水稻	4.0 ha	0.0 ha	水稻	4.0 ha	5.5 ha		西5西6東2東3點6
認農	由27	水稻	10.0 ha	0.8 ha	水稻	10.0 ha	0.8 ha		西5西6
集	由28	水稻、大豆	12.3 ha	0.0 ha	水稻、大豆	12.3 ha	0.0 ha		西5西6東3
認農	由29	水稻、野菜	2.4 ha	0.0 ha	水稻、野菜	2.4 ha	0.0 ha		西5西6
認農	由30	水稻、ほか	7.4 ha	0.0 ha	水稻、ほか	7.4 ha	0.0 ha		西5西6
認農	由31	水稻	16.0 ha	1.0 ha	水稻、果樹	31.0 ha	10.0 ha		西5西6東3
認農	由32	水稻	5.8 ha	0.0 ha	水稻	5.8 ha	0.0 ha		西6東2東3
認農	由33	水稻、野菜	3.6 ha	0.0 ha	水稻、野菜	3.6 ha	0.0 ha		西5西6東1
認農	由34	水稻、野菜	2.5 ha	0.0 ha	水稻、野菜	5.3 ha	1.0 ha		西6
認農	由35	水稻	8.0 ha	2.0 ha	水稻	10.0 ha	10.0 ha		西6東1點1
認農	由36	水稻	3.5 ha	0.7 ha	水稻	6.0 ha	2.5 ha		西6東1點1點6
認農	由37	水稻	5.0 ha	0.0 ha	水稻	8.0 ha	0.0 ha		西6東1點1
認農	由38	水稻	6.7 ha	0.0 ha	水稻	6.7 ha	0.0 ha		東1東2
認農	由39	水稻、ほか	6.8 ha	0.0 ha	水稻、ほか	6.8 ha	0.0 ha		東1東2東3
集	由40	水稻、大豆	15.9 ha	0.0 ha	水稻、大豆	20.7 ha	0.0 ha		東1東2
認農	由41	水稻、肉用牛	7.5 ha	0.0 ha	水稻、肉用牛	7.5 ha	0.0 ha		東1東2
認農	由42	水稻	6.0 ha	0.0 ha	水稻	6.0 ha	0.0 ha		東2
認農	由43	水稻、ほか	3.9 ha	0.0 ha	水稻、ほか	3.9 ha	0.0 ha		東2
認農	由44	水稻	1.5 ha	0.0 ha	水稻	1.5 ha	0.0 ha		東2東3
認農	由45	水稻、野菜	3.6 ha	0.0 ha	水稻、野菜	3.6 ha	0.0 ha		西4東3
認農	由46	水稻、野菜	5.4 ha	0.0 ha	水稻、野菜	5.4 ha	0.0 ha		西4東2東3
集	由47	水稻	18.0 ha	0.0 ha	水稻	18.0 ha	0.0 ha		西4東3
認農	由48	水稻、ほか	4.2 ha	0.0 ha	水稻、ほか	4.2 ha	0.0 ha		西5東3
認農	由49	水稻、ほか	7.9 ha	0.4 ha	水稻、ほか	7.9 ha	0.4 ha		西4東1東2東3
認農	由50	水稻	5.7 ha	0.0 ha	水稻	5.7 ha	0.0 ha		東2東3
認農	由51	水稻、ほか	2.8 ha	0.0 ha	水稻、ほか	2.8 ha	0.0 ha		
認農	由52	水稻	4.6 ha	0.0 ha	水稻	4.6 ha	0.0 ha		東2東3
認農	由53	水稻、ほか	6.0 ha	0.0 ha	水稻、ほか	6.0 ha	0.0 ha		東2東3
認農	由54	稲作、野菜	7.2 ha	1.0 ha	稲作、野菜	5.6 ha	0.0 ha		東2
認農	由55	水稻、野菜、そば	32.3 ha	69.0 ha	水稻、野菜、そば	38.5 ha	75.0 ha		東1東2東3
認農	由56	水稻、野菜	2.7 ha	0.0 ha	水稻、野菜	2.7 ha	0.0 ha		東2
認農	由57	水稻、野菜、肉用牛	13.0 ha	0.5 ha	水稻、野菜、肉用牛	13.0 ha	0.0 ha		東2東3
認農	由58	水稻	1.6 ha	0.0 ha	水稻	1.6 ha	0.0 ha		東2
認農	由59	水稻、ほか	6.1 ha	0.0 ha	水稻、ほか	6.1 ha	0.0 ha		東1
認農	由60	水稻、野菜	22.0 ha	0.0 ha	水稻、野菜	22.0 ha	0.0 ha		東1東2點3
認農	由61	水稻、ほか	2.6 ha	0.0 ha	水稻、ほか	2.6 ha	0.0 ha		東1
認農	由62	水稻、野菜	7.0 ha	0.4 ha	水稻、野菜	7.0 ha	0.7 ha		東1

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	由63	水稻、野菜、ほか	46.8 ha	0.0 ha	水稻、野菜、ほか	100.0 ha	0.0 ha		東1
認農	由64	水稻、野菜	1.7 ha	0.0 ha	水稻、野菜	1.7 ha	0.0 ha		鮎1
認農	由65	水稻、大豆	0.9 ha	0.0 ha	水稻、大豆	0.9 ha	0.0 ha		鮎1鮎3
認農	由66	水稻、ほか	8.4 ha	0.0 ha	水稻、ほか	8.4 ha	0.0 ha		鮎1鮎3
認農	由67	水稻、野菜	19.3 ha	27.0 ha	水稻、野菜	23.0 ha	21.0 ha		鮎1鮎3
集	由68	水稻、大豆	23.0 ha	0.0 ha	水稻、大豆	23.0 ha	0.0 ha		東1鮎1鮎2
認農	由69	水稻	5.3 ha	0.0 ha	水稻	7.0 ha	0.0 ha		鮎3鮎5
認農	由70	水稻、ほか	36.5 ha	0.0 ha	水稻、ほか	36.5 ha	0.0 ha		鮎1鮎2鮎3 鮎5鮎6
認農	由71	水稻、野菜	20.1 ha	0.0 ha	水稻、野菜	26.0 ha	0.0 ha		西6鮎2鮎3 鮎4鮎5鮎6
認農	由72	水稻ほか	9.9 ha	0.0 ha	水稻ほか	10.5 ha	0.0 ha		鮎2鮎5
認農	由73	水稻	25.0 ha	2.0 ha	水稻	30.0 ha	0.0 ha		鮎2鮎3鮎5
認農	由74	水稻、野菜	5.5 ha	1.0 ha	水稻、野菜	2.9 ha	0.0 ha		鮎1鮎2鮎3 鮎4鮎5西1
認就	由75	水稻、野菜	3.5 ha	0.0 ha	水稻、野菜	3.5 ha	0.0 ha		鮎3鮎5
認農	由76	水稻、ほか	1.8 ha	0.0 ha	水稻、ほか	1.8 ha	0.0 ha		鮎4
認農	由77	水稻、野菜、肉用牛	7.5 ha	1.2 ha	水稻、野菜、ほか	3.7 ha	0.5 ha		鮎4
認農	由78	水稻	2.3 ha	0.0 ha	水稻	2.3 ha	0.0 ha		鮎6
集	由79	水稻、大豆	71.4 ha	0.0 ha	水稻、大豆	40.0 ha	0.0 ha		東1鮎1鮎2 鮎3鮎4鮎5 鮎6西由1
認農	由80	水稻、ほか	0.8 ha	0.0 ha	水稻、ほか	0.8 ha	0.0 ha		鮎5西1
認農	由81	水稻	7.5 ha	0.0 ha	水稻	7.5 ha	0.0 ha		東1鮎6西1
認農	由82	水稻	7.9 ha	0.0 ha	水稻	8.0 ha	0.0 ha		西1西2西3 東2
認農	由83	水稻、肉用牛	23.0 ha	0.6 ha	水稻、肉用牛	40.0 ha	15.0 ha		西1西2西4 西5東1鮎6
認農	由84	水稻、肉用牛	1.4 ha	0.0 ha	水稻、肉用牛	1.4 ha	0.0 ha		東1
認農	由85	水稻	2.0 ha	0.0 ha	水稻	2.0 ha	0.0 ha		東2
認農	由86	水稻ほか	14.2 ha	0.0 ha	水稻ほか	14.2 ha	0.0 ha		西1西2西3
認農	由87	肉用牛	0.0 ha	0.0 ha	肉用牛	0.0 ha	0.0 ha		
計	87経営体		826.9 ha	130.7 ha		912.3 ha	181.9 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(株)池田	病害虫防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。